

共同研究

多様化する連携形態とコーディネーターの役割

ベストサービスを提供する体質に

キーワード：中小企業・IT活用・リーダーシップ・新技術説明会

本事例の関係者

電気通信大学
研究教員
産学官連携研究員

(株)I社 社長 他

文部科学省産学官連携
コーディネーター

明確な目標を持つプロジェクト型開発

【要約】

コーディネーターは、まず、この技術相談「ITを活用した経営の合理化」を受けたとき、その進む先がどのような形になるのがよいのかを見極めることに心がけた。というのは、①技術指導で済むことなのか（それならば、本学単独でも対応できる）、②共同研究に進むとしたら大学内ですべてに対応できるのか、あるいは、③外部の研究者を含めなければやれないとしたらどこの誰とやるのかなど、いくつかの課題があったからだ。

結果的には③の形となった。生産管理、経営管理を専門とする研究教員が中心となり、外部からものづくりのシステム構築の専門家の協力が得られることになり、かなりのシステム対応が可能となった。

幸いなことに、本技術相談が社長直々のものであり、極めて明確な、ぶれない目標「経営を合理化し、顧客にベストサービス提供する」があったことである。研究員が現場を訪問し、責任者および担当者との打合せで発生した諸々の課題について、毎月の定例会議で提出され、議論され、決定された。

初年度は、どのような「IT活用型総合管理システム」にするかの目処をつけることになった。コアとなる「動かさない」全社のシステムと各事業部での特殊事情に「フレキシブルに」合わせられるソフトウェアの内容を決定する。

【きっかけ】

ワンストップサービスのEメールに技術相談が入ったのは平成19年11月であった。コーディネーターは、この企業のニーズを把握すると共に、共同研究が可能な教員との面談を実施した。ところが、その教員が近く退任されるとのことで、この案件を中止せざるを得なかった。その1ヶ月後、第2の案件で打合せが持たれた。前回の経験を活かし、慎重に調整を進めた。候補研究室のメンバーと共に企業の現場に出かけ、ニーズの確認を行った。

【段取り・流れ】

JST「電気通信大学」新技術説明会において候補研究教員が発表することになり、(株)I社の関係者にも聴講していただいた。この研究シーズと企業ニーズのマッチングが図れそうだと結論になり、共同研究の基本的な合意が得られた。

更に、協力してくれる外部の研究者と相談し、共同研究プロジェクトの概要をまとめた。それを基に、現場の責任者と実行に向け、詳細な打合せと仮データの収集を行った。

研究メンバーがほぼ固まったところで、共同研究契約書の詳細の詰めを行い、平成20年6月に契約が成立した。

【成果・結果や活動後の変化】

工場を繰り返し訪問し、現場での課題の把握と責任者からの要望事項を確認して行った。月に1度は、社長を交えた定例会議を持ち、進捗報告を行いながら、問題点のクローズアップを図った。

研究員からは、その都度、提案がなされ、企業側の要望とのすり合わせを進めた。双方の認識が急速に高まり、構築する「IT活用型総合管理システム」が現実的なものになってきた。



(株)I社

研究に至る流れ

平成19年11月
ニーズ1聞き取り
平成19年12月
ニーズ2聞き取り
平成20年 2月
現場確認
平成20年 5月
新技術説明会
平成20年 6月
共同研究契約

成功の事例

根気良く真の目的を探る

●企業ニーズに合わせられるか？

上述したように、ニーズ1では学内に対応できる研究員がいたので、共同研究の準備を開始したが、ニーズ2に対しては、単独では不可能とわかり、いくつかの選択肢を検討した。ニーズ2の限定仕様にするかどうかで議論を重ね、外部に支援を求めることで、ニーズ2への対応を図った。更に、外部研究員を交えて、企業側の真のニーズをとらえるべく、根気よく確認を進めた。

●目的を明確にし、それからずれないように

共同研究を開始して、数ヶ月がたち、担当者間に、少しずつ思惑のずれを感じるようになった。毎月開催の定例会議で、進捗確認も詳細に行われるようになった。ここで、社長から明快な目的および目標が再提示され、全員が共通の認識を持つに至った。

コーディネーターとしても、再確認を求めようとしていた（しかし、言い出すタイミングを図りかねていた）だけに、このプロジェクトの推進に確信が持てるようになった。

共同研究



EMC測定室

失敗の事例

助成事業への応募タイミングを失った

●コーディネーターは助成事業の全貌を把握しているべきだった

コーディネーターとして、ニーズとシーズのマッチングに注力していたため、どのような助成事業があり、いつ募集しているかの全体像をつかんでいなかった。

共同研究契約書の作成に入り、募集中の助成事業を探したが、既に、締め切ったものや、今回の案件では応募できる事業が見当たらないなど、たいへん残念な結果となった。

その経験から、前年度を含め、まる1年間の各種助成事業の募集時期と対象となる研究内容を一覧表にした。これを企業および研究者に示しながら、効果的な共同研究となるようにした。

また、助成事業そのものも各年度で異なってきているので、常に、関連するホームページを確認することも欠かせない。JSTやNEDOの事業に関しては公募情報をEメールで送ってもらうようにしている。特に、平成21年度は、大きな変更が予定されているので、より重要となる。

成功と失敗の 分かれ道

どこが出番で、どこでは控えめにしていなければいけないかを常に意識すること。

産学官連携の新たな展開に向けた提言

コーディネーターも研究チームの一員として

共同研究契約が完了したらコーディネーターとしての役割は終わりとする見方もあるかと思うが、企業ニーズの真の目的を知り、その目的から研究内容がずれて行かないようにウォッチし、必要に応じてアドバイスするなど研究チームの一員として活動できるのが望ましいと考えている。企業で培ってきた知識や経験を基に、議論に参加するなど、登場場面は多々ある。

ひとつの事例が体験として生きてくるのは、別の似たような事例に遭遇するときであり、経験の積み重ねこそが、コーディネーターとしての力を発揮する原動力であると思う。

それと共に、いまさらながら、勉強の重要性を感じてもいる。研究内容を正しく理解し、シーズをニーズにマッチングよく紹介するために必要だからである。

☆コーディネーターの一言

企業から真のニーズを聞き取ることはかなり難しく、共同研究契約段階でも充分に得られないことがわかった。研究シーズを説明する時以上に注意が必要である。